MANAZURU 議会だよりまなづる

No.60
2018年（平成30年）
8月1日発行

放課後子どもいきいきクラブ

目次 Contents

６月定例会・・・・・・・・・・・・・・・２～４Ｐ
一般質問・・・・・・・・・・・・・・・５～７Ｐ
委員会等報告・・・・・・・・・・・・８～１１Ｐ
審議結果・・・・・・・・・・・・・・・・１２Ｐ
編集後記・・・・・・・・・・・・・・・・１２Ｐ

神奈川県真鶴町議会
〒259-0202　神奈川県足柄下郡真鶴町岩244-1
電話0465-68-1131（内線360）
info-center@town-manazuru.jp

発行/真鶴町議会
編集/議会広報特別委員会

ご意見ご感想をお寄せください

6月定例会

6月7日～8日 定例会開催

6月定例会は、専決処分・条例の制定・補正予算の審議などが行われました。

専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）

公用車の事故について和解し、及び損害賠償額を決定することについて、専決処分した報告がありました。

平成29年度真鶴町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

歳出予算の経費の内、総額1000万円について、翌年度に繰り越して使用することができるよう報告がありました。

平成29年度真鶴町下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

歳出予算の経費の内、総額1334万6000円について、翌年度に繰り越して使用することができるよう報告がありました。

真鶴町税条例の一部を改正する条例の制定について　賛成多数

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、町民税及び固定資産税について所要の改正をしました。

黒岩　基礎控除に10万円を加えるということですが、10万円を加算しても下がってしまうこともあり、その分が埋められないこともありますので、10万円一律では不十分ではないかと思いますが。

税務収納課長　給与所得控除、公的年金等控除から基礎控除への振替で、控除額が10万円下がりますが、基礎控除に10万円を加算することで、今まで非課税で同じ所得の場合、従前と負担は変わりません。

黒岩　中小企業の支援で町が計画を立てそれに合えば認められ、固定資産税を減免することになる訳ですが、希望する人は多いでしょうか。

産業観光課長　この計画に合った事業者を認定することでポイントが高くなり、採択に有利性があります。

当町ではものづくりサービス補助金では過去5年間で8件、持続化補助金では年間10件の申請がありました。

真鶴町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について　全員賛成

国民健康保険被保険者資格の都道府県単位化に伴う、資格管理業務の標準化等を図るため、所要の改正をしました。

真鶴町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について　全員賛成

地方税法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、所要の改正をしました。

平成30年度真鶴町一般会計補正予算（第1号）　賛成多数

歳入歳出の総額にそれぞれ1583万円を追加し、予算の総額を35億1183万円とした。

青木厳　これから真鶴町が具体的にやろうとしている、真鶴町公共施設一括省エネ二酸化炭素改修事業計画について、伺います。

総務課長　調査費として2000万円100％補助できます。その中で費用対効果、現在支払っている電気料と比較し、10年間のリース事業になりますが、現在より安くなるものについて、申請ができるシステムです。

低炭素化も図れ、電気料も安くなっていくという中で、まず15の町の施設、役場、町民センター、情報センターも含め調査をし、効果が図れたものを改修事業していきます。

総額の改修費は事業者が支払い、その額に対し10年間のリースで、毎年リース料として町が支払うものです。

質疑応答

青木巌　改修事業仕様書では調査事業業務委託料は30年7月頃、導入事業は31年から10年間のリース契約を結びますが、リース料を支払う予算の担保はどうなっていますか。

企画調整課長　導入することにより現在払っている電気料より安くなるところのものに導入します。

電気料で支払っていたものが借上料に変わるということです。

青木巌　事業者は国の外郭団体で、そこに申請を出さないと導入事業もできないのですか。

総務課長　全国から申請が上がり、その中から採択をする団体です。

青木巌　町がやっているLED化と同じだと思いますが、対象施設のリストでは魚座、魚市場の空調、照明、給湯や情報センター、ここは冷暖房ガスでやっていて、変えるには膨大な費用がかかると思われ、10年のリースでも町が払う予算の担保は安くなるだけか、伺います。

総務課長　今払っているガス代とこれから設備投資をした10年間のリース代で比較し、リース代の方が高くなった場合は補助の対象とはなりません。

調査している15施設でリース代の方が高くなるものについては補助対象外となり改修はできません。

青木巌　シェアリングエコノミー活用推進事業について、総務省の採択団体に決定したと聞きました。

事業としては空き家をワークシェアリングオフィスとして活用し雇用の場をつくるとのことですが、経過と内容、地方創生事業のサテライトオフィスとは違う新しい事業なのか、伺います。

政策課長　地域において新たな共助の仕組みを生み出し得るシェアリングエコノミーを活用することで、地域課題の解決、地域経済の活性化に繋げることができるのではないかと、期待され、モデル事業として取組む地方公共団体を支援し、成果を分析し広く展開していく施策となっています。

対象分野は地域人材の活用、子育てなど、女性活躍支援、地域の足の確保、未利用スペースの有効活用となっています。

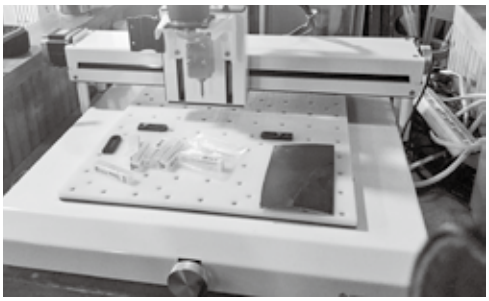
こうした地域課題のニーズの分析を行うモデル事業を総務省が10／10補助で展開する事業です。

働き場の開拓と確保、特に女性の活躍の場づくり、空き家の有効活用、地元人材の発掘と活用などに地域課題の解決のため申請しました。

事業内容は人口減少、雇用の場の開拓、空き家の増加といった地域課題解決のため空き家を利活用した仕事場づくりを試行検証します。

主婦、若い世代が働けるテレワーク等都市型ワークを受注・配分する仕組みの調査、テレワークセンターのような施設づくりの検証、運営する人材・組織の育成調査を行います。

全国で15団体が採択され国・総務省と自治体が直接委託契約し、全額補助になっています。



青木巌　今回のシェアリングエコノミー活用推進事業サテライトオフィスとは違うのですか？町内には空き事務所もありますが、それを活用する考えはありますか。

政策課長　そうした空き物件の現状の検証、シェアオフィスやサテライトオフィスに進出してくる企業、働く人とのマッチングの検証も予定しています。

サテライトオフィス事業とシェアオフィスはリンクして推進していきます。

6月定例会

青木健　教育総務費の事務局費でタイムレコーダーはいつ壊れたのですか。

教育課長　タイムレコーダーは以前よりインクが薄かったりしていたのですが、使ってきました。

4月後半、もうインクがどうしても薄いと、修理も検討しましたが、型が古く部品がないことから、今回計上しました。

青木健　幼稚園の修繕費、マイクロバス修繕費、公民館の備品購入費、今までどういうヒアリングをやってここで上げてきたのですか。

教育課長　修繕料は予算を組む時に、幼稚園、小学校、中学校とヒアリングし、優先順位をつけ、全体の中で調整し、当初予算を組んでいます。

緊急を要さない、使えるものは継続でやっていましたが、突発的に使えなくなったことから、ここで上げました。

マイクロバスについては、雨水の侵入などがあり放置できない状況になり、今回上げました。

公民館の備品購入は紙折り機で不具合が生じ、老朽品で部品がなく、補正を組みました。

青木健　しっかりとした予算を上げてもらい、計画的にやるべきだと思いますが。

町長　安全に使うものの修繕は認めていますが、当初予算に忘れて、6月にのせるのはだめです。

青木健　駅付近の町有地は測量終了後どうなるのですか。

総務課長　町民から車が止まっているがなんとかできないのか、など、町に電話があったりする中で調査したところ、昭和20年から、相続登記はされていないが委任状等があり、町に所有権を移転するため、司法書士に委託するものです。

青木健　町の土地になったらどのようにするのですか。

総務課長　駐車場としての活用を考えています。

青木健　消防団員退職報償金、退職者は何名ですか。

総務課長　3名退職で分団長2名、班長1名です。

青木健　定数は何名で、何名不足していますか。

総務課長　条例上は93名で現在76名です。

田中 俊一 議員

移住・定住推進事業・サテライトオフィス誘致事業・政策課について

Q 東京圏の若者は地方へ移住を予定、検討したいと考えている人は約4割、特に10代、20代での割合が大きいと内閣官房の調査データーとしてあるが、一方で真鶴町人口ビジョン総合戦略の資料には、男女ともほとんどの年齢層で転出過多が進行し、特に15歳から34歳の転出が大きく、過去にはその後の年齢層で戻っていたが近年の傾向では戻りがほとんどないとのこと。Uターン、Iターン、Jターンの現象を見ると移住者の多様性を思う。受け皿をいかに考えるか伺います。

A 若者の移住推進に向け真鶴町の豊かな自然や暮らし、懐かしさを資源とし、産業創出並びに子育てや教育と連動した各種移住施策を実施し、働き手移住の推進に努めていきます。新産業と雇用の創出につなぐサテライトオフィス誘致や創業支援などにより、移住者が働ける場の創出と移住の希望者や検討している人を対象に空き家を活用したくらしかる真鶴でのお試し暮らし体験による移住への後押し、あるいは創作拠点施設真鶴テックラボでの工業製品や工芸品の試作体験など、新しい交流人口の創出から移住希望者や検討者の増加を目指しています。

それらと連動しICT教育や自然体験保育といった特色ある子育てや教育も推進し、子育て世代にとって魅力のある体制を整備することにより若者の移住推進を行っていきます。

Q 町に人を呼び込む、そのための快適な環境で仕事をする場所の提供というサテライトオフィスについて今後の課題も含め伺います。

A サテライトオフィス誘致推進のため、官民が一体となり誘致活動を行うための真鶴町サテライトオフィス誘致運営協議会を立ち上げ、企業や団体のサテライトオフィス進出の後押しとなるよう、真鶴町サテライトオフィス認定制度の施行、進出に関心のある企業などの窓口となり視察や地域とつなげる役割を担う真鶴町コンシェルジュの雇用といった対策を行いました。課題は企業などが活用できる空き家などの不足が考えられますが、今年度行う空き家実態調査事業も活用し解消に努めていきます。真鶴テックラボのスモールオフィスに年間利用の申し込みがありテレワークの業務形態で地元住民の雇用を行う企業の進出がありました。町内施設の利活用に努め、誘致事例を増やしていくことでより正確な課題の抽出、解決に向けた施策の考案と実施を進めていきます。

一般質問

黒岩 範子 議員

平成29年度真鶴駅周辺環境整備基本計画について

Q 町道真第14号線及び隧道拡幅整備事業においての「県代行」の内容を伺います。

A 過疎地域自立促進特別措置法の施策の内、県代行という制度があり、基幹的市町村道に対し、国土交通大臣の指定を受けたのち、県がその新設及び改築を行なうものであり、経費については県が負担します。現在の真鶴郵便局から真鶴生コンまでの町道真第14号線及び隧道を拡幅し、車両の通行をはかる計画です。

Q 用地買収費用等（約74億6000万）は経費（県負担）になるのですか。

A 工事費は県の負担ですが町の負担になるかもしれません。県に調査していただきます。

Q 119億とか膨大な費用がかかる計画ですが県は負担をしてくれるのですか。

A 安く出来る方法も検討します。県が出来ないところは過疎債でまかないます。

Q 県代行は過疎債との併用は出来ますか。併用できたとしても他の事業に影響するのではないですか。

A 過疎債は使えます。これから検討します。

Q 一般会計の3倍にもなる膨大な事業規模の割には内容が不鮮明。今後、内容を明らかにし、町民への丁寧な説明を随時行なって欲しい。

国道135号線整備事業では、車線を増やすことで、駅前の渋滞が解消されますか。又、矢印信号機の整備等とはどんな内容か伺います。

A 上下線ともに右折車線を確保するため駅舎側に拡幅し、整備を進める計画です。矢印信号機の整備とは右折車が直進車に妨げられず、また、交差点内に取り残されず安全に通行出来ます。

Q 変形5差路には手をつけないのですか。

A 警察等関係団体との検討会で検討します。

Q 矢印信号の設置は現在でも直ぐにできるのではないですか。

A 検討会で検討します。

JR真鶴駅のホームに待合室の設置を

Q 一般の利用者、観光客、高齢者、障害を持った方々などの利便性を高めるため、真鶴駅のホームに待合室を作ることをJRに申し入れる事について伺います。

A JR東日本の設置基準では乗車人数は500人以上です。真鶴駅は約3300人なので待合室の設置は出来ないとの回答です。今後の真鶴駅周辺整備と連携し引き続き要望していきます。

青木 健 議員

町の消防力について

Q 消防団の確保についてどうされているか、団員の町内居住、町外居住の人数と平均年齢、防火水槽は町内に何基あるか、また、個人所有のものはあるか、消火栓の数を団員は承知しているか、今後の防火施設の整備計画、消防車の経過年数と今後の配置計画、石原プロモーションから寄贈された高所式ポンプ車の経緯、近々に整備すべき消防力をどう進めていくかについて伺います。

A 消防団員の定数は93名で平成30年4月1日現在の団員数は76名、不足団員数は17名、確保については役場庁舎内に団員募集のポスターとリーフレットの掲示と町ホームページへの掲載、また、町内者74名、町外者2名で、平均年齢は41・6歳です。40トンの防火水槽76基、100トンの防火水槽が9基、公設の防火水槽70基、私設の防火水槽15基、計85基です。消火栓の数は105本所有しており、全て町所有で、団員の認識も同様です。今後の整備計画につきましては消防事務委託を行っている湯河原町消防本部と連携して整備を進めて参ります。石原プロモーション寄贈の高所式ポンプ車については平成25年12月に登録抹消し現在は展示のみです。消防力の強化につきましては、団員確保や装備品の整備について湯河原消防と連携を密にして進めて参ります。今後、私の考えとしては高所ポンプ車を利用するには水利が乏しい事や車庫の景観等を鑑みて、消防団と協議の上、今後はオークションにかけて廃棄したいと考えています。

Q 寄贈者の思いを鑑みてオークションなどはもってのほかです。

真鶴中学校での給食検討状況について

Q 本年2月22日付けで小・中学校の保護者へ教育長名で報告された内容について伺います。小学校の給食施設を中学校給食の調理場と兼ねる場合、建築基準法上の工場用地となるが、現存のままで、クリアできない理由はなんですか。建築費の課題として増築等を含め大規模改修を必要としますか。1年半経過した中でどう考えているか伺います。

A 小学校の調理場を中学校の調理場と兼ねることは現状のまま使用できないことから難しいと考えます。今後、中学校に完全給食を実施することが最終目標でありますが、期限についての詳細は差し控えさせていただきます。また、平成30年度において、中学校では、購買制を視野に入れて考えています。

Q 前向きかつ早期に実現するよう要望します。

一般質問

天野 雅樹 議員

真鶴町総合計画4件のグランドデザインについて

Q 真鶴半島グランドデザイン策定業務委託事業、他3件のグランドデザイン策定委託事業について策定委託料として計2575万9000円が予算化されました。総合計画の基本構想は10年間の長期的な政策であり、平成30年度にグランドデザイン策定を行うことになっていますがグランドデザイン策定後この計画をどのように取り扱うか伺います。

A グランドデザイン策定後に着手できる事業については平成31年度から平成32年度までの総合計画実施計画に位置付け事業を実施していきます。また平成33年度以降も基本構想等を策定し予算措置をし実施していきます。

Q 駅の整備計画で現在策定している4つの案では最低で14億8334万円最高で71億528万円の大きな事業です。これだけの予算を費やしこの計画が人口減にストップをかけることや観光客の増加、町の活性化にどのように波及していくと考えていますか。

A 策定費、整備費に多額の予算がかかる事は認識しています。一番の課題である駅前の渋滞が減ることにより経済の活性化や観光客の回避性が増すと考えています。

Q 計画には隧道の拡幅も含まれており約119億円の事業費ですが実現の可能性と完成までにどのくらいかかりますか。

A 財政状況もありますが平成34年度からの着工を目指していますが可能性については答えを控えさせていただきます。

Q 真鶴半島グランドデザインでは1135万2000円が予算化されましたが町としての構想はありますか。

A 町の夢を描くものですのでこれから決めていきます。

Q 岩漁港周辺グランドデザインでは667万5000円が予算化されましたがどのように開発整備していきますか。

A 港を広く安全にと岩漁協から要望がきています。完成するまでに長い期間かかりますが出来ることから進めていきます。

Q 真鶴港周辺グランドデザインでは383万円が予算化されましたが県の計画の中にどのような要望を取り入れていきますか。

A 周辺の環境も含め賑わいの拠点をプラスしていきます。

Q グランドデザインでは周辺住民の意見を取り入れ関係者協議会の設置や意見交換会等を活発に行い多くの町民に周知していく事が大切と考えています。

板垣由美子 議員

登下校時の子どもの安全確保について

Q 新潟で下校時に女子児童が行方不明になり、犯罪に巻き込まれた、悲惨な事件がありました。当町にあっても子どもが危険な目に遭わない様、下校時の安全確保を進める必要があると思います。そこで、次の点についての考えを伺います。

1、登下校時の児童の安全について現在まなづる小学校でとっている対策。

2、不審者情報があった時の対応策。

3、子どもたちが怖いとか気味が悪いと言っている所についての対応

4、町全体で子どもの安全を守るという視点から、登下校時に町民が率先して草取りや花の水遣り散歩などを行い、子どもの姿を見守る活動の展開。

A 1について消防分署前では毎日、校長はじめ職員が交替で登校指導・見守りを実施、大道商店街付近の道をほぼ毎日総括教諭が巡回し、登校指導をしています。防犯ブザーを携帯させ、何かあった場合「子ども110番」へ駆け込むなどの意識付けをしています。

また、PTA安全安心ボランティアによる見守り強化月間、強化週間を設定し登校指導・見守りを実施しています。

Q 防犯ブザーは子ども自身の備えとして大切ですが、電池切れや故障などで音が鳴らなかったり小さくなっている事もあるかもしれません。定期的な点検などはどうなっていますか。

A 今回の事件を受け防犯ブザーの所持の指導や使い方を通知しています。点検については今後いつでも使える状況にしておく様、学校へ指導していきます。

2について「真鶴町安全安心メールや「マチコミメール」を活用し、保護者への周知をします。

3について平成26年度作成の「マモルンジャー」の見直しを行う予定です。

Q 危険な場所へは防犯カメラの設置が必要だと思いますが。

A 設置という事があれ見直しの中で担当課との協議も考えています。

4について各種団体の見守りが実施されています。

Q 安全確保の手立てはいくつあっても万全ではないので子どもを多くの目で見守る事は必要ではありませんか。

A 下校時には課題があると思います。見守り体制の提案を考えます。

「真鶴町小中学校入学祝金前倒し支給について」

Q 町長公約の小中学校入学祝金制度が実施され保護者から大変喜ばれていますが、支給を現行の4月以降ではなく出費が増える3月までに前倒し支給する事は。

A 現行が適当だと思いますが、町民の声もありますので検討します。

一般質問

隧　道

くらしかる真鶴

石原プロ寄贈の高所式ポンプ車

駅付近の防犯カメラ

駅　前

委員会等報告

委員会報告

議会運営委員会

議長から諮問があった真鶴町議会運営基準の見直し作業を、原則月2回委員会を開催し、進めています。

全国町村議会議長会の作成した標準議会運営基準と現行の真鶴町議会運営基準とを比較し、見直しを行っています。

4月24日（火）

専門的知見の活用について検討し、山梨学院大学江藤教授の講演を伺うこととしました。

5月31日（木）

第2回定例会についてを議題としました。

議会運営委員会
委員長　青木　繋

総務民生常任委員会

4月24日（火）

地域防災計画の見直しについて、現在の真鶴町地域防災計画は、平成25年3月に作成したものです。

作成後に国の法改正や地域や津波の被害想定等が見直されていますが、それを反映した計画にはなっておりません。

また、職員の初動マニュアル、災害対策本部の体制については、現状の状況に適合していない箇所があり、見直しが必要となっています。

地域防災計画の見直しスケジュールについて執行部に説明を求め、その後は、進捗状況に合わせ調査を行っていきます。

また、議会に於ける災害発生時の初動体制ということで、以前、訓練を行いましたが、非常に色々な面で不都合が生じ議会としての初動マニュアルが必要です。

自治会から、議会の防災への取り組みについての要望もあり、地域防災計画等の見直しに合わせて、所管の当委員会に於いて、検討し議長に答申をしていきます。

8月上旬までに、マニュアル「案」を作成し、9月1日にマニュアル「案」による防災訓練を行い、その反省点等を反映させ、10月上旬には初動マニュアルを完成させたいと考えています。

総務民生常任委員会
委員長　田中　俊一

経済文教常任委員会

所管事業実地検証報告

①地籍調査事業

官民境界（官地と民地の境界）を調査し、土地台帳の整備に役立てる作業が進められています。

官民境界が明らかになることで、災害発生時に官民境界の復元を速やかに行うための事業です。

②松くい虫被害対策事業

害虫による松枯れ防止のため薬剤の樹幹注入を実施します。

平成29年度は、松309本に対して薬剤アンプル2541本を注入、薬効が6年であるため、松総本数2663本に6年周期で注入します。

③漁港機能保全計画策定業務委託事業

岩漁港施設の調査により、施設の健全度評価、50年間のLCC（ライフ・サイクル・コスト）を考慮した経済的な保全対策、維持管理計画が策定されました。

東物揚げ場、泊地（水面）、道路について、補修・改造・浚渫等の必要性が提案されました。

④お林展望公園管理事業

パークゴルフ場運営並びにバーベキュー売り上げについて、平成28年度と平成29年度の月別集計表が提示され検証しました。

全体売り上げは5％ほどのマイナスで推移していることの確認をしました。

⑤産業活性化センター運営事業

里海ベース運営状況についての報告を受け、施設利用状況等について検証しました。

レンタサイクル貸し出し事業が順調に進展していること、釣具レンタルも増加傾向にあることなど、観光客誘致に成果として現れて来ています。

⑥真鶴半島美術館振興事業

真鶴半島イトナミ美術館運営の趣旨に鑑み、観光協会と旅行会社がタイアップして真鶴町へ文化・芸術による人の流れを創出するための事業で6種類のイベントによりその成果の確認を行いました。

経済文教常任委員会
委員長　岩本　克美

地方創生等検討特別委員会

5月18日（金）

5月までの事業経過の説明を担当課に求めました。

30年度地方創生事業は、1産業振興事業、2移住推進事業です。

産業振興事業は、それぞれの事業が過疎対策事業と関連します。

産業・文化の力推進事業は、小松石を活用した石彫刻展を31年に開催します。

予算計上した補助金申請が地方創生交付金の補助に不採択になり、一般会計から繰り入れ処置をします。

移住推進事業では、4月からサテライトオフィスコンシェルジュを採用しオフィス誘致のために相談・案内員業務を実施しています。

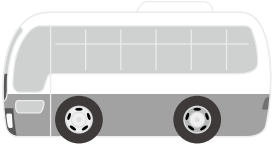
30年度過疎対策事業について過疎債充当9事業の内5事業が委託事業で①真鶴半島、②真鶴港周辺、③真鶴駅周辺、④岩漁港周辺グランドデザイン策定業務⑤公共施設等です。

過疎地域自立促進特別事業基金事業は、町内全域を対象に実態調査を行う空家実態調査業務委託事業、水産物生産強化事業、産業・文化の力推進事業です。

過疎地域等自立活性化推進交付金事業は、地域公共交通会議補助金です。真鶴駅とケープ真鶴間の路線会社のうち一社が撤退したことにより減便されたバス路線と町全体のバス交通ネットワークの見直しを行います。今後、コミュニティバスの利用促進のための実証実験を行い、地域交通活性化を進めます。過疎対策事業費総額は、3億9155万円です。

地方創生等検討特別委員会

委員長　青木　嚴



広域行政特別委員会

3月26日（月）

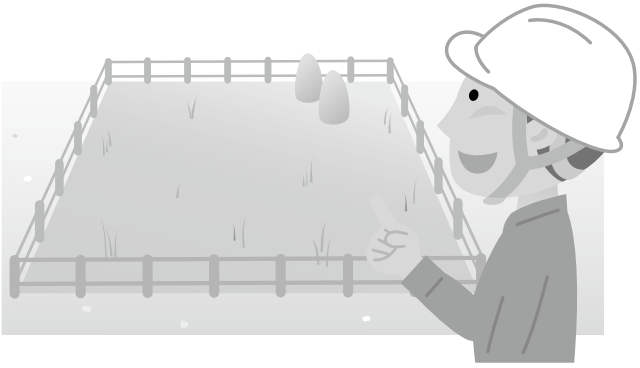
広域行政特別委員会では、29年度第3回湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会での報告事項及び案件について協議し、昨年改選があった真鶴町の湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会委員の変更について、湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会規約の一部改正については委員人数の変更について、18年度に設立された「小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会」でのごみ処理広域化の検討状況について報告がありました。その他、真鶴町と湯河原町との共有土地の管理について、湯河原町・真鶴町水道事業について協議しました。

4月23日（月）

広域行政特別委員会では、湯河原町の湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会委員の変更と真鶴町と湯河原町との共有土地の管理に係る事務委託に関する協定書の変更協定書の締結について、湯河原町・真鶴町水道事業に関する現協定書の協議結果についての報告があり、水道広域化専門部会を設置し、協議することとしました。

広域行政特別委員会

委員長　海野　弘幸



委員会等への出席・傍聴（平成30年３月～５月）

白枠は出席対象　傍聴は自由です。

委員会	開催日数	出席・傍聴	青木 健	森 敦彦	天野雅樹	黒岩範子	岩本克美	田中俊一	板垣由美子	海野弘幸	青木 繁	青木 嚴	高橋 敦
議会運営委員会	7	出席				7	7	7		7	7	7	議長はすべての委員会に出席します
		傍聴			3				7				
総務民生常任委員会	3	出席	3			3		3		3	3	3	
		傍聴			2		2		3				
経済文教常任委員会	3	出席		3	3		3		3		2		
		傍聴				2						1	
地方創生等検討特別委員会	1	出席	1	1			1	1	1		1	1	
		傍聴			1	1							
議会広報特別委員会	2	出席	2	2	2	2			2				
		傍聴											
広域行政特別委員会 ※湯河原町真鶴町広域行政推進協議会	5	出席			5			5		5	4	5	
		傍聴											
全員協議会	1	出席	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		傍聴											
予算審査特別委員会	2	出席				2	2	2	2		2	2	
		傍聴											

真鶴町議会委員会構成表

議長　高橋　敦　　副議長　板垣　由美子

平成30年８月１日現在

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務民生常任委員会	田中　俊一	青木　健	黒岩　範子　海野　弘幸 青木　嚴　青木　繁
経済文教常任委員会	岩本　克美	森　敦彦	天野　雅樹　高橋　敦 板垣由美子　青木　繁
議会運営委員会	青木　繁	青木　嚴	黒岩　範子　岩本　克美 田中　俊一　海野　弘幸
広域行政特別委員会 ※湯河原町真鶴町 広域行政推進協議会	海野　弘幸	青木　繁	天野　雅樹　田中　俊一 青木　嚴
議会広報特別委員会	板垣由美子	天野　雅樹	青木　健　森　敦彦 黒岩　範子
地方創生等検討 特別委員会	青木　嚴	岩本　克美	青木　健　森　敦彦 板垣由美子　田中　俊一 青木　繁
監査委員	青木　嚴	湯河原町真鶴町 衛生組合議会議員	高橋　敦　板垣由美子 青木　繁　青木　嚴

その他の議会関連行事（平成30年３月～５月）

白枠は議会に出席依頼のあったものです。

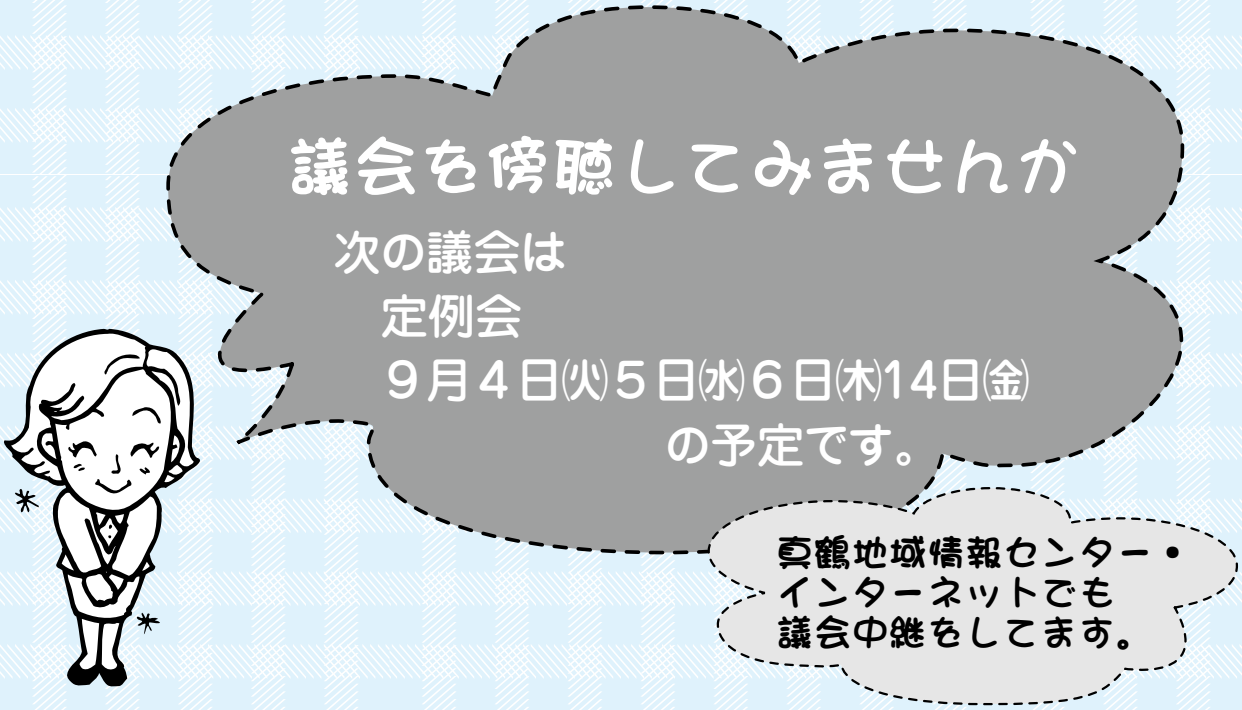
月	議会関連行事	青木 健	森 敦彦	天野雅樹	黒岩範子	岩本克美	田中俊一	板垣由美子	海野弘幸	青木 繁	青木 嚴	高橋 敦
3月	SAKURA COLLECTION 2018							○				○
	湯河原町真鶴町衛生組合議会定例会							○		○	○	○
	真鶴中学校卒業式	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	守屋てるひこ県政報告会											○
	ひなづる幼稚園卒園式		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	真鶴町チャレンジデー2018　第1回実行委員会											○
	まなづる小学校卒業式		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	広域観光・交通に関する講演会・意見交換会											○
	真鶴しだれ桜の宴オープニングイベント	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	神奈川県町村情報システム共同事業組合例月出納検査											○
	真鶴町青少年問題協議会											○
	例月出納検査										○	
	湯河原町真鶴町衛生組合出納検査											○
	海上自衛隊横須賀地方総監部観桜会											○
4月	土肥会・源頼朝旗揚げ武者行列											○
	湯河原町真鶴町衛生組合議会臨時会							○		○	○	○
	島根県海士町訪問							○			○	○
	鮎沢川・酒匂川流域を語る会							○				○
	神奈川県石材組合との懇談会											○
	例月出納検査										○	
	湯河原町真鶴町衛生組合出納検査											○
	海野弘幸議員御母堂様通夜											○
5月	神奈川県町村議会議長会こうみブロック会議											○
	海のまち豊漁豊作祭岩龍宮祭	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	高橋のぶゆき神奈川県議会議員県政報告会											○
	真鶴町チャレンジデー2018　第2回実行委員会											○
	神奈川県町村議会議長会　新議員研修会	○	○	○								
	神奈川県平和行進											
	真鶴町商工会通常総代会					○						○
	神奈川県町村議会議長会　委員長・副委員長・議会事務局長研修会	○	○			○	○			○	○	
	ビーチクリーンアップ2018											○
	真鶴中学校運動会		○	○		○		○			○	○
	厳島湿生公園竹灯篭の夕べ											○
	全国町村議会議長会　議長・副議長研修会							○				○
	普通建設事業監査										○	
	湯河原町真鶴町衛生組合出納検査											○
	真鶴町チャレンジデー2018開会式	○	○	○	○	○	○	○			○	○

平成30年　6月定例会　審議結果

会期（6月7日～8日）

議案番号	議　　案	採決者数	賛成	反対	議決結果	青木健	森敦彦	天野雅樹	黒岩範子	岩本克美	田中俊一	板垣由美子	海野弘幸	青木繋	青木嚴	高橋敦
報告第１号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）				報											議長は裁決に加わりません
報告第２号	平成29年度真鶴町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について				報											
報告第３号	平成29年度真鶴町下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について				報											
議案第29号	真鶴町税条例の一部を改正する条例の制定について	10	9	1	可	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
議案第30号	真鶴町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	10	10	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第31号	真鶴町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	10	10	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第32号	平成30年度真鶴町一般会計補正予算（第１号）	10	6	4	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	

採択結果　○＝賛成　×＝反対　退＝退席　欠＝欠席（遅刻・早退を含む）　除＝除斥　　※議長（高橋　敦）は採決に加わりません
議決結果　可＝可決　否＝否決　承＝承認　認＝認定　同＝同意　報＝報告　採＝採択　趣＝趣旨採択　不＝不採択



編集後記

私たちの日常生活に身近な問題については、自らの責任と行動で解決することが基本ですが、憲法で保障された地方自治を実現するため、町議会を構成し、町が仕事を行うための予算や条例などを審議決定しています。

これからも議会だよりなどで情報を伝えて参ります。よろしくお願いいたします。

議会広報特別委員会
委員　青木　健

議会広報特別委員会
委員長　板垣　由美子
副委員長　天野　雅樹
委員　青木　健
森　敦彦
黒岩　範子